

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和12年4月1日 (令和8年3月6日)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	陸別町 16489
地域名 (地域内農業集落名)	陸別町 (林内、利上、小利別、小利別西、熊の沢、川上、日宗、上勲祢別、下勲祢別、分線、作集、上陸別、止若、中陸別、共和、下陸別、川向、弥生、苦務、本苦務、宇遠別、恩根内、薫別、岡山、上登良利、下登良利、関、下斗満、殖産、東斗満、中斗満第1、中斗満第2、上斗満、北斗満、南斗満、西斗満)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	6,060 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5,448 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5,448 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	225 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	40 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>法人設立による規模拡大や子弟後継者への経営移譲による若返りが一部あるものの、青年層の割合が依然として低く、農家戸数も減少に歯止めがかからない状況である。地域によっては、今後農地を引き受けきれないことも想定されており、担い手の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>農家戸数の減少に伴い、耕作条件の良い農地が積極的に担い手へ集積され、傾斜地等の耕作が困難な土地の引き取り手が不足することも想定される。また、離農後も農地を所有し、販売向けの飼料として耕作されている農地は400haを超えており、今後も耕作を継続する見込みではあるが、各関係機関更なる確認が必要となる</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>町内全域での認定農業者に農地を集約化をすすめつつ、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受け入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。作目は主に牧草、飼料用とうもろこし、小麦、てん菜となっており、飼料高騰や気候変動などの影響を考慮しながら自給飼料生産の向上と新たな作目の作付けの可能性を模索していく。</p>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農用地の賃貸、売買において農地バンクを活用した権利設定を行い、担い手への集積の加速を促進する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	70.1	%	将来の目標とする集積率
			86 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手の意向を考慮し、利用調整・交換と利用権の設定を推進することで団地化・集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組 農業委員会等の関係機関とも連携を図りながら、農地中間管理機構を通じて、地域計画に位置づける者に対する農用地の集積を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法 担い手の経営意向を踏まえ、農地中間管理機構を通じ農地の利用権設定を進めるとともに、土地所有者の意向も踏まえた機構への貸付け手続きを実施する。
(3)基盤整備事業への取組 計画に基づき、各補助事業を着実に進めるとともに、新たな基盤整備事業の実施を検討し、農地の大区化・汎用化等に務める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組 後継者のいない農家の経営資源を継承する第三者経営継承を推進し、農業協同組合等と連携し新たな担い手の確保を推進する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 農家戸数の減少を踏まえ、今後農作業委託に関し関係機関と連携しながら考慮する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)					
<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等	
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他	
【選択した上記の取組内容】					
①⑦補助事業等を活用し農地の保全・管理を実施する。					
②バイオガスプラントの消化液等の利用により有機・減農薬・減肥料に務める					
③ドローン等を使用したスマート農業を活用の普及に努める。					

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)別紙のとおり

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
	陸別町農業協同組合	耕起、播種、農薬散布、堆肥散布、飼料収穫、運搬、詰込	飼料作物

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。